

## 貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	11,140,544,903	11,500,251,192	△ 359,706,289
有 形 固 定 資 産	10,181,425,578	10,587,102,722	△ 405,677,144
土 地	1,138,197,688	1,138,197,688	0
建 物	6,969,464,841	7,310,441,799	△ 340,976,958
構 築 物	273,391,448	306,898,450	△ 33,507,002
教 育 研 究 用 機 器 備 品	505,602,943	564,003,861	△ 58,400,918
そ の 他 の 機 器 備 品	20,102,011	22,504,300	△ 2,402,289
図 書	1,270,435,449	1,244,500,755	25,934,694
車 輛	4,231,198	555,869	3,675,329
そ の 他 の 固 定 資 産	959,119,325	913,148,470	45,970,855
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	968,200	946,300	21,900
差 入 敷 金	2,501,116	1,896,116	605,000
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	79,986,490	84,932,535	△ 4,946,045
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 預 金	380,880,000	330,880,000	50,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 預 金	296,090,262	295,800,262	290,000
流 動 資 産	1,204,360,217	1,163,746,460	40,613,757
現 金 預 金	1,015,281,555	1,038,343,843	△ 23,062,288
未 収 入 金	146,507,389	71,851,416	74,655,973
短 期 貸 付 金	15,184,553	16,824,379	△ 1,639,826
修 学 旅 行 預 り 預 金	26,849,926	27,457,142	△ 607,216
立 替 金	316,227	8,791,524	△ 8,475,297
前 払 金	220,567	478,156	△ 257,589
資 産 の 部 合 計	12,344,905,120	12,663,997,652	△ 319,092,532
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	3,113,130,683	3,345,757,543	△ 232,626,860
長 期 借 入 金	1,967,390,000	2,173,750,000	△ 206,360,000
長 期 未 払 金	28,353,845	49,981,029	△ 21,627,184
退 職 給 与 引 当 金	1,117,386,838	1,122,026,514	△ 4,639,676
流 動 負 債	689,960,842	716,181,456	△ 26,220,614
短 期 借 入 金	206,380,000	206,400,000	△ 20,000
未 払 金	56,041,441	53,967,258	2,074,183

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
前 受 金	359,167,000	390,091,000	△ 30,924,000
預 り 金	30,456,903	28,317,907	2,138,996
修 学 旅 行 預 り 金	26,849,926	27,457,142	△ 607,216
仮 受 金	11,065,572	9,948,149	1,117,423
負 債 の 部 合 計	3,803,091,525	4,061,938,999	△ 258,847,474
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	16,389,155,003	16,030,657,167	358,497,836
第 3 号 基 本 金	296,090,262	295,800,262	290,000
第 4 号 基 本 金	264,000,000	264,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	16,949,245,265	16,590,457,429	358,787,836
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,407,431,670	7,988,398,776	419,032,894
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 8,407,431,670	△ 7,988,398,776	△ 419,032,894
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	12,344,905,120	12,663,997,652	△ 319,092,532

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園教員及び高校・中学職員の一部

期末要支給額576,182,914円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

・ 法人・大学の教職員及び高校・中学の職員の一部

期末要支給額758,641,132円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,372,167,779円

4. 徴収不能引当金の合計額 14,747,419円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120円 建物 1,985,095,145円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,122,218,429円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,041,652円	10,476,614円
その他の機器備品	28,732,512円	8,762,212円